

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	26	事業名	下増田地区防災集団移転促進事業 (事業費)	事業番号	D-23-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		6,318,022 (千円)	全体事業費	6,318,022 (千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において、防災集団移転促進事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。※事業費</p> <ul style="list-style-type: none">・対象戸数 N=187 戸→193 戸 (要因) 世帯分離に伴い戸数が増加したため・移転先面積 A=5.5ha → 6.3ha (要因) 第 2 回住民意向調査により建物配置計画を精査したため・移転先戸数 N=123 戸→136 戸 (要因) 第 2 回住民意向調査により災害公営住宅の希望戸数が増加したため <p><増加>用地費・補償費: +1,126,782 千円 (要因①) 移転先用地について、建物配置計画を精査した結果面積が増加したため。 (要因②) 移転元用地について、宅地のみ買取方針であったが、跡地利用を円滑に進めるために、買取りを行う土地が一定のまとまりを持つよう、必要最小限の介在農地を買い取る方針に変更したこと等による。</p> <p><増加>工事費: +171,480 千円 (要因) 移転先面積が増加したため</p> <p><減少>移転・住宅助成費: △190,600 千円 (要因) 第 2 回住民意向調査により対象戸数が減少したため</p> <p>《名取市震災復興計画: P 25》 閉上・下増田のまち再生プロジェクトにおいて、下増田地区の防災集団移転事業の促進が位置づけられている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計費: 190,000 千円、用地補償費: 3,434,360 千円 <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地補償費: 1,126,782 千円、移転・住宅助成費: 341,400 千円、工事費: 1,225,480 千円					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた下増田地区 (北釜、広浦、杉北、杉南) において津波からの安全性の高い地域への防災集団移転を行う。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①宮城県 農地区画整理事業 ②宮城県 河川災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 I - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年6月時点

※本様式は I - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	28	事業名	被災地域農業復興総合支援事業	事業番号	C-4-1
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (間接)		
総交付対象事業費	1,999,903 (千円)	全体事業費	2,720,602 (千円)		
事業概要					
<p>市の震災復興計画では、復興を牽引する連携プロジェクトの「産業の速攻再生プロジェクト」の中で農業再開への支援及び農地の集約と持続的な農業経営体制づくり(資機材の調達及び集落営農組織の構築)を位置づけている。</p> <p>今後、震災により農業資源(農地、農機具等)を喪失した高齢農家の離農や、これまで、自己完結型の経営形態であった多くの農家の経営規模縮小が懸念されることから、本市の農業生産力を維持・再生させるためには、営農再開に必要な施設や機械を市が設置導入し、被災農家で組織する団体等へ貸し出すことを目的とする。</p> <p>また、市の目指す農業のあり方について、ほ場整備完了区域においての土地利用型農業と園芸施設と水田農業を行う複合型農業を推奨していく。閑上地区においては、比較的経営規模の小さい農家が多いことから、施設や機械の共同利用等を契機に生産団体を中心とした集落営農組織を確立するとともに農地を面的に集約することにより、効率的かつ安定的な経営を推進し、当地区の小塚原北地域では、東北一の規模を誇ったカーネーション団地を震災前の栽培施設面積まで目指す。また、小塚原南地域では、大型鉄骨ハウスでのきゅうり栽培が行われており、その施設の再構築を行う。下増田地区においては、土地利用型農業を実践している営農法人や大規模農家と軟弱野菜の施設園芸と水田の複合型農業を実践している農業者で地域農業を支えていた。収益性を高め低コスト化していく上で複合経営も必要なことであるため、その農業者で組織する団体が運営していくミニライスセンターも区域に整備していく。大型な施設を整備していくことは重要であるが、地域の特性を生かし持続していける農業生産体制も必要なため、この事業を活用して地域農業の持続性を求めていく。</p> <p>なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度></p> <p>園芸用施設・水源施設の整備、農業用機械の整備(津波浸水区域を想定)</p> <p><平成25年度></p> <p>①第5次申請分</p> <p>乗用田植機5台、トラクター8台、付属設備(ハロー・ローリー等)25台、自脱型コンバイン9台、乾燥機2台、ライスセンター4箇所、グレイコンテナ8台、真空播種機3台、パイプハウス104棟、カーネーションハウス9棟、鉄骨ハウス7棟(700坪1棟、400坪1棟、300坪2棟、カーネーション用3棟)水源施設42カ所 他</p> <p>②第6次申請分</p> <p>農機具格納庫4棟、育苗センター4棟、トラクター2台、育苗ハウス14棟 他</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波の浸水面積1,588haは、全耕地面積の53%を占め、特に、沿岸部に設置されていたライスセンター1箇所が全壊した他、東北一の規模を誇るカーネーションの鉄骨ガラス温室7,100㎡、野菜及び水稲用の育苗パイプハウス250,000㎡、さらには、大字単位に設置されていた冷凍機を含む園芸用集出荷調整施設5箇所が流出、損壊した。</p> <p>また、沿岸部の農家の多くは個別完結型の経営形態となっていたことから、相当数の農業用機械が被害を受けたものと推測する。</p> <p>被害を受けたこれら施設や機械のうち修繕等により再利用が可能となったのは、花卉のガラス温室のごく一部に止まっており、水稲及び野菜部門等の営農再開に向けては、新たに再調達する必要がある。</p> <p>なお、本事業によって整備予定の施設機械と類似の既存施設等は皆無に等しいことから、受益関係や利用率への影響はない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成25年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	53	事業名	閑上地区防災集団移転促進事業(計画策定費)	事業番号	D-23-3
交付団体	名取市		事業実施主体(直接/間接)	名取市(直接)	
総交付対象事業費	78,000(千円)		全体事業費	123,000(千円)	
事業概要					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区(1,212戸、A=50.0ha)において、防災集団移転促進事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。 ※計画策定費</p> <ul style="list-style-type: none">・対象戸数 N=1,212戸・移転先団地 A= 4.4ha・移転元宅地 A=27.0ha <p>《名取市震災復興計画：P33》</p> <p>施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。</p> <p>特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定費(事業計画の策定、個別面談2回、協議会支援 等)：78,000千円 <p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・計画策定費(個別面談2回、協議会支援 等)：45,000千円 <p>※平成26年度事業費については今後計画変更により申請予定</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険地区の指定を予定している貞山運河東側を中心とする地区(A=50ha)について防災集団移転促進事業を実施する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・閑上漁港復旧事業					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	